令和６年度

事業報告書・収支決算書

公益財団法人とくしま産業振興機構

目　　次

Ⅰ－１　事業報告

令和６年度 事業報告 1

Ⅰ－２　附属明細書

Ⅰ　公益事業 5

公１ 中小企業等の支援事業 5

〔１〕設備導入、資金調達等に対する支援 5

（１）徳島県中小企業金融円滑化事業 5

（２）設備資金貸付事業 5

（３）設備貸与事業 5

〔２〕地域経済の活性化等を図る事業に対する助成 7

（１）「ＬＥＤ×藍」産業応援ファンド事業 7

（２）とくしま経済飛躍ファンド事業（地域資源活用枠） 7

〔３〕経営革新、経営基盤の強化等に対する支援 9

（１）とくしま経営塾「長久館」パワーアップ事業 9

（２）デジタルコンテンツ人材育成事業 13

（３）プロフェッショナル人材戦略拠点事業 14

（４）中小企業総合支援費経営支援事業 14

（５）徳島県経営品質協議会連携事業 14

（６）徳島県ＫＡＩＺＥＮ研究会連携事業 14

（７）中小企業・小規模事業者等ワンストップ総合支援事業 15

（８）徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業 16

（９）関西機械要素技術展出展事業 17

(10) ＥＶ・ＨＶ・ＦＣＶ技術展出展事業 17

(11) 農林漁業者へのサポート活動事業 17

(12) 創業促進・あったかビジネス支援事業 18

(13) あったかビジネス大賞事業 18

(14) スタートアップ創出促進事業 18

(15) 徳島県イノベーション創出推進事業 18

(16) とくしまインキュベーター事業 19

〔４〕情報の収集、提供及び情報化の支援 20

（１）ものづくり企業ＤＸ加速化事業 20

（２）伴走型ＤＸスタート企業創出事業（Ａ事業） 20

（３）生産性革命投資促進事業費補助金事務局運営事業 20

（４）生産性向上投資促進事業費補助金事務局運営事業 20

（５）中小企業総合応援拠点連携支援事業 21

（６）中小企業総合支援費情報支援事業 21

〔５〕技術開発・研究開発の支援 22

（１）成長型中小企業等研究開発支援事業 22

（２）次世代“光”創出・応用産業振興支援事業 22

〔６〕国際ビジネス振興及び国際経済交流促進に対する支援 23

（１）上海事務所運営事業 23

（２）中小企業等外国出願支援事業 23

Ⅱ　収益事業 24
収１ 雇用対策推進費造成事業 24
（１）中小企業・雇用対策推進費造成等事業 24
収２ 償還支援事業 24
（１）償還支援事業 24
収３ 創造的中小企業創出支援事業 25
（１）創造的中小企業創出支援事業 25
Ⅲ　法人会計 26

Ⅰ－３ 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項 28

Ⅱ 収支決算

（１）貸借対照表 31
（２）正味財産増減計算書 33
（３）キャッシュ・フロー計算書 36
（４）附属明細書 37
（５）財産目録 38
（６）財務諸表に関する注記 40
監査報告書 47

Ⅰ－１ 事 業 報 告

令和６年度 事業報告

令和６年度におけるわが国の経済は、４－６月期に名目ＧＤＰが年率換算で初めて６００兆円を超え、設備投資が年率換算で１０６兆円を超えて１９９１年以来３３年ぶりに過去最高を更新するなど、明るい兆しがみられている。春季労使交渉においては、３３年ぶりに５％を超える高水準の賃上げが実現し、個人消費の下支えに寄与するなど、賃金と物価の好循環が実現しつつある。

一方で、原材料価格や円安による輸入物価の高騰は国内物価を上昇させ、家計・企業の活動に影響を与えており、賃金の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、このため、現在わが国は、コストカット型経済から賃上げと投資が牽引する成長型経済に移行できるかどうかの分岐点にある。

このような中、当機構では、中小企業者等への各種支援策の総合窓口としての「徳島県よろず支援拠点」や、金融機関等と連携し専門人材を紹介することで事業者が抱える課題に対応する「プロフェッショナル人材戦略拠点」のほか、「とくしまＤＸ推進センター」による県内ものづくり企業の競争力や生産性の向上に向けたデジタル化、ＤＸの取組を支援している。

当機構は「徳島経済産業会館」内の経済団体をはじめ、国、県、関係機関との連携を密にしながら公益事業を推進しており、次に掲げる様々な県内中小企業の支援に取り組んでいる。

○「設備導入、資金調達等の支援」では、県内中小企業の資金調達を円滑にするため信用保証料の一部を助成した。

○「地域経済の活性化等を図る事業に対する助成」では、総額１３１億円のとくしま経済飛躍ファンドの運用益などにより、ＬＥＤバレイ構想の推進や藍産業の振興、地域資源の高付加価値化などに資する中小企業の取組みを支援した。

○「経営革新、経営基盤の強化等に対する支援」では、

・「とくしま経営塾「長久館」パワーアップ事業」により、中小企業経営者、従業員、創業を目指す方々に各分野別、階層別研修プログラムを提供し、人材育成を図った。
・県内におけるデジタルコンテンツの利用促進やクリエイター養成のための各種セミナーの開催や県内企業とクリエイターをマッチングするデータベースの更新などを行った。
・原油・原材料価格の上昇や円安という厳しい環境のもと、県内企業の取引・販路拡大のため、展示会や広域商談会への出展を支援した。
・「スタートアップ創出促進事業」により、創業者の優れた事業計画を認定し、関係機関と連携した創業支援を実施した。

○「情報の収集、提供及び情報化等の支援」では、経営情報や技術情報を収集し、Ｗｅｂや機関誌などで広く提供した。また、ＩＣＴを活用する創業者に対し「とくしまＳＯＨＯプレイス」への入居を支援した。

○「技術開発・研究開発の支援」では、経営革新「次世代“光”創出・応用産業振興支援事業」により、徳島大学の研究シーズを社会実装に繋げるため、企業訪問や展示会への出展等を通じて次世代“光”計画への参画企業の発掘を行った。

○「国際ビジネス振興及び国際経済交流促進に対する支援」では、上海事務所において、現地ならではの機動性や、情報収集・発信能力を活かし、海外販路開拓を目指す県内事業者のサポートや、徳島県の認知度向上に取り組んだ。

Ｉ－２　附属明細書

Ⅰ　公益事業

公１　中小企業等の支援事業

〔１〕設備導入、資金調達等に対する支援

（１）徳島県中小企業金融円滑化事業（県補助：231,574 千円）

県内中小企業者が必要とする事業資金の円滑な調達を支援するため、県の補助を受け信用保証料の一部を助成した。

≪令和６年度助成金≫

区　　分	金　　額
通　　常　　分	２３０，６２０，６２９円
災　　害　　分	３，１７２円
県産ブランド維持分	３８，４６８円
創業者無担保資金（女性）分	１，５６７，０９１円
合　　計	２３２，２２９，３６０円

（２）設備資金貸付事業（県補助他：1,590 千円）

平成２６年度をもって事業は廃止された。債権管理について、不良債権の発生防止に努めるとともに未収企業に対しては状況に応じた回収に努めた。

≪債権管理≫　　（金額の単位：円）

区　分	貸付未収損害賠償金		貸付未収金		計
	件数	金　額	件数	金　額	
令和６年度期首	0	0	1	3,239,000	3,239,000
発　　生	0	0	0	0	0
期中新規発生	0	0	0	0	0
期中繰上償還発生	0	0	0	0	0
回　　収	0	0	(1)	△39,340	△39,340
全額回収	0	0	0	0	0
令和６年度期末	0	0	1	3,199,660	3,199,660

（注）（　）内の件数は、期首・期中の内数を表す。

（３）設備貸与事業

平成２４年度から新規貸し付けを休止していたが、制度自体も平成２６年度をもって廃止された。債権管理について、不良債権の発生防止に努めるとともに、未収企業に対しては状況に応じた回収に努めた。

令和６年度末の債権未収状況は、回収等により未収が４５万円余の減となり、未収残高は６，６０１万円余りとなった。

（詳細次頁）

（詳細）

《 国 助 成 分 》

（単位:円）

区　　分	未収損害賠償金		未収償還金		未収貸与損料		未収規定損害金		未収リース料		計
	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	金　　額	
令和６年度期首	10	19,282,780	3	39,584,460	3	4,475,329	0	0	1	3,126,500	66,469,069
発　　生											0
期中新規発生											0
期中契約解除発生（未収減少）											0
期中損害金発生											0
回　　収	(8)	△ 162,000	(1)	△ 20,000					(1)	△ 120,000	△ 302,000
全額回収	(1)	△ 147,500									△ 147,500
貸倒償却											0
令和６年度期末	9	18,973,280	3	39,564,460	3	4,475,329	0	0	1	3,006,500	66,019,569

〔２〕地域経済の活性化等を図る事業に対する助成

（１）「ＬＥＤ×藍」産業応援ファンド事業

「ＬＥＤ×藍」産業応援ファンド（７０億円）の運用益をもって、「ＬＥＤバレイ構想」の推進、藍産業の振興、農林水産業の振興に資する各種事業に対して、事業の実施に必要な経費の一部を助成することにより、地域経済の活性化を図った。

令和６年度交付件数　　１０件
令和６年度交付額　　２２，３５４千円

助成先一覧

	助成事業者	事業名
1	株式会社 reterace.	藍デザインコンクリート　国際ブランディング化提案事業
2	徳真電機工業株式会社	大型ＬＥＤ照明による外観検査用照明システムの開発事業
3	株式会社 Watanabe's	海外向け新製品「阿波藍緞通」と「藁藍建てキット」開発事業
4	株式会社栄工製作所	サトウキビの収穫機の新規開拓
5	有限会社フラワーショップ慶	とくしま藍を利用した経営革新的新商品開発事業
6	合同会社サンパテック	県産木材を活用した織物や木製シートに藍染めする防炎性のインテリアファブリック、木製の防火性内装材の開発事業
7	株式会社ボンアーム	藍の生薬を真空乾燥させて摂った【細胞水】と、沈殿藍から抽出した【赤色】を利用した「藍化粧水」と「藍石けん」の商品開発
8	旭物産株式会社	徳島県産新ブランド養殖魚「すだちさば」の販路開拓事業
9	阿波スピンドル株式会社	径も測定可能な傷検査装置の販路開拓
10	株式会社ボンアーム	自社製造の藍粉を使った、藍マンマローザの販路開拓と徳島県への誘客

（２）とくしま経済飛躍ファンド事業（地域資源活用枠）

とくしま経済飛躍ファンド（６１億円）の運用益をもって、徳島ならではの地域資源を活用し、中小企業等の実施した競争力を有するオンリーワン産業を創造する各種事業に対して、事業の実施に必要な経費の一部を助成することにより、地域経済の活性化を図った。

令和６年度交付件数　　７件
令和６年度交付額　　１５，９１３千円

助成先一覧

	助成事業者	事業名
1	徳島魚市場株式会社	徳島県産新ブランド養殖魚「すだちさば」の商品化のための配合飼料開発事業
2	株式会社マルハ物産	「れんこんエキス」から生まれる新たなヘルスケア事業
3	株式会社セツロテック	バイオ技術で徳島（眉山）生まれのビールを造る事業
4	有限会社日本漢方医薬研究所	柚子果皮を活用したアトピー性皮膚炎対応のスキンケアシステム開発事業
5	徳島県酒造組合	徳島産地酒等のシンガポールへの販路拡大事業
6	タカラ食品株式会社	地域未利用資源のハモを利用した経済循環型ビジネス構築事業
7	有限会社伊川彫刻店	キャンプ用品新商品販路拡大に向けてのプロジェクト

〔３〕経営革新、経営基盤の強化等に対する支援

（１）とくしま経営塾「長久館」パワーアップ事業（県補助他：12,282 千円）

新たな時代をリードする企業経営者や改善・改革を推進する組織内リーダーを育成するため総合的に研修プログラムを提供し、企業や組織の核となる人材育成を支援するとともに、企業個別の経営課題の解決を図るため、専門家派遣を実施し企業の経営革新、企業力の強化を図った。

とくしま経営塾「長久館」事業（人材育成支援）

中小企業の経営者や従業員、創業を目指す方等に対し、時代の変化に対応した革新力を持った「強い組織づくり」のための知識や手法を取得できる研修・セミナー等の各種講座を実施することにより、人材の育成を図った。

●長久館事業全体

区分	講座数	日数（日）	受講者数（人）	延人数（人）	満足度
ＤＸの推進（デジタル人材の育成）	17	44	707	795	91.0%
ＧＸの推進（グリーンビジネスの創出）	3	3	131	131	100.0%
消費者志向経営	3	5	168	168	－
イノベーション創出（長久館「特別塾」）	9	69	1,770	2,765	99.0%
ＳＤＧｓの実現	5	5	405	405	100.0%
経営品質・スキルアップ・事業承継	27	53	776	994	96.3%
計	64 講座	179	3,957	5,258	97.1%

ア　ＤＸの推進（デジタル人材の育成）

名称	開催時期	日数（日）	定員（人）	受講者数（人）	延人数（人）	定員充足率	満足度	受講料（円）
DX推進セミナー（世界のIT先進国に学ぶ！日本の中小企業が目指すべき方向性）	5月	1	－	40	40	－	94.1%	無料
DX推進セミナー（中小製造業のDXを成功させる組織風土の作り方）	6月	1	－	29	29	－	100.0%	無料
DX推進セミナー（サイバー犯罪の最新動向とこれからのセキュリティ対策）	8月	1	－	35	35	－	93.8%	無料
DX推進セミナー（CAD、CAM活用セミナー①）	9月	1	－	16	16	－	66.7%	無料

DX推進セミナー（CAD、CAM活用セミナー②）	10 月	1	―	65	65	―	71.0%	無料
DX推進セミナー（CAD、CAM活用セミナー③）	10 月	1	―	9	9	―	100.0%	無料
DX推進セミナー（AI検査システム活用セミナー）	11 月	1	―	14	14	―	100.0%	無料
DX推進セミナー（生産管理システム＆AI類似図面検索）	11 月	1	―	5	5	―	100.0%	無料
DX推進セミナー特別編（生成AI・ChatGPT 活用の最前線	12月	1	―	62	62	―	100.0%	無料
とくしまテレワーク講座	10～12月	20	―	127	127	―	80.0%	無料
YouTubeチャレンジセミナー（前期）	6～10月	5	15	12	60	80.0%	85.7%	無料
YouTubeチャレンジセミナー（後期）	11～3月	5	15	10	50	66.6%	―	無料
中小企業のための生成AI活用セミナー	7 月	1	20	45	45	225.0%	88.0%	無料
何から始める？今から聞けないDXの基本のキ	10 月	1	100	15	15	15.0%	100.0%	無料
産業DX推進セミナー（企業間連携とDXで切り拓く中小企業の未来）	11 月	1	70	64	64	91.4%	―	無料
先端技術セミナー	11 月	1	180	154	154	85.6%	85.0%	無料
WEB 活用セミナー	2月	1	10	5	5	50.0%	100.0%	1,000
計	17 講座	44	―	707	795	―	91.0%	―

イ　ＧＸの推進（グリーンビジネスの創出）

名称	開催時期	日数（日）	定員（人）	受講者数（人）	延人数（人）	定員充足率	満足度	受講料（円）
カーボンニュートラルへの対応～現状と課題～	10 月	1	30	33	33	110.0%	100.0%	無料
ものづくり企業GX推進フォーラム	11 月	1	100	40	40	40.0%	―	無料
徳島環境サステナブルネットワークキックオフセミナー	11 月	1	50	58	58	116.0%	―	無料
計	3 講座	3	―	131	131	―	100.0%	―

ウ　防災・減災対策の充実

名称	開催時期	日数（日）	定員（人）	受講者数（人）	延人数（人）	定員充足率	満足度	受講料（円）
BCP 研究部会	6 月～12月	3	80	60	60	75.0%	―	無料
徳島県建設業BCP実効性向上研修	8 月	1	70	54	54	77.1%	―	無料
BCP トップセミナー	1月	1	70	54	54	77.1%	―	無料
計	3 講座	5	―	168	168	―	―	―

エ　イノベーション創出（長久館「特別塾」）

名称	開催時期	日数（日）	定員（人）	受講者数（人）	延人数（人）	定員充足率	満足度	受講料（円）
起業家セミナー	7 月～1 月	12	20	15	165	75.0%	96.0%	無料
ジュニア起業家体験事業（未来の起業家の育成）	7 月～11 月	7	―	33	186	―	―	無料
成長起業家養成講座(TIB)	4 月～3 月	12	―	1,474	1,474	―	―	無料
起業力養成講座	4 月～12 月	15	40	46	347	115.0%	―	2,000
創業セミナー（西部地区）	1 月～3 月	4	20	11	35	55.0%	100.0%	無料
創業セミナー（阿南地区）	1月～3 月	4	20	14	41	70.0%	100.0%	無料
創業ステップアップセミナー	2 月	1	80	98	98	122.5%	100.0%	無料
女性起業塾（初級編）	4～7 月	7	40	39	211	―	―	無料
女性起業塾（初級編）秋編	11～2 月	7	40	40	208	―	―	無料
計	9 講座	69	―	1,770	2,765	―	99.0%	―

オ　ＳＤＧｓの実現

名称	開催時期	日数（日）	定員（人）	受講者数（人）	延人数（人）	定員充足率	満足度	受講料（円）
電池ビジネスセミナー	11 月	1	40	37	37	92.5%	―	10,000

次世代技術セミナー	2 月	1	20	18	18	90.0%	100.0%	無料
宇宙ビジネスメッセ in アスティとくしま 基調講演	11 月	1	40	40	40	100.0%	―	無料
宇宙ビジネスメッセ in アスティとくしま パネルディスカッション×３	11 月	1	140	140	140	100.0%	―	無料
宇宙ビジネスメッセ in アスティとくしま 特別講演	11 月	1	170	170	170	100.0%	―	無料
計	5 講座	5	―	405	405	―	100.0%	―

カ　経営品質・スキルアップ・事業承継

名称	開催時期	日数（日）	定員（人）	受講者数(人)	延人数（人）	定員充足率	満足度	受講料（円）
展示会活用セミナー	4～6月	4	10	5	18	50.0%	100.0%	3,000
売れる商品づくりセミナー	7 月	1	20	49	49	245.0%	95.0%	無料
ISO9001内部監査員養成コース	8 月	2	35	17	34	48.6%	88.2%	20,000
ISO14001内部監査員養成コース	9 月	2	35	22	44	62.9%	100.0%	20,000
マーケティング実践研修	9 月	2	20	21	26	105.0%	100.0%	無料
5S業務改善セミナー	10 月	1	―	14	14	―	92.9%	3,000
マーケティング実践研修	11 月	1	10	8	8	80.0%	83.0%	無料
働き方改革対応セミナー	10 月	1	100	117	117	117.0%	87.7%	無料
デザイン広報戦略セミナー	11 月	1	30	17	17	56.7%	100.0%	無料
品質管理基礎セミナー	11 月	1	―	9	9	―	100.0%	3,000
経営品質スタートアップセミナー	11 月	1	30	19	19	63.3%	94.4%	無料
経営品質ステップアップセミナー	12～2月	4	―	11	38	―	100.0%	10,000
ユニバーサルデザインセミナー	11 月	1	30	32	32	106.7%	100.0%	無料
実践カイゼン能力向上セミナー	11 月	1	20	13	13	65.0%	92.3%	3,000

問題解決セミナー	1 月	1	―	8	8	―	100.0%	3,000
タイ王国ビジネスセミナー	9 月	1	―	62	62	―	―	無料
知的財産権活用促進セミナー	11 月	1	―	41	41	―	97.0%	無料
知財ビジネスマッチングセミナー	12 月	1	―	30	30	―	100.0%	無料
知財セミナー	2 月	1	―	28	28	―	100.0%	無料
フリーランス新法解説セミナー(取引適正化)	10 月	1	40	12	12	30.0%	100.0%	無料
フリーランス新法解説セミナー(就業環境の整備)	11 月	1	40	16	16	40.0%	100.0%	無料
事業承継セミナー(生活衛生関係営業事業)	10 月	1	10	13	13	130.0%	100.0%	無料
若手社員育成セミナー(若手社員向け)	7～2月	10	40	68	202	170.0%	92.0%	無料
若手社員育成セミナー(若手リーダー養成向け)	7～10月	3	40	16	16	40.0%	94.0%	無料
職場環境向上セミナー	8～10月	2	50	36	36	72.0%	90.0%	無料
明日のとくしま発見塾	1 月	1	―	22	22	―	―	無料
企業力向上トップセミナー(経営品質表彰式)	3月	1	50	38	38	76.0%	100.0%	無料
改善エキスパート能力向上セミナー	3 月	1	―	12	12	―	―	1,000
ブランディング入門	1月	1	―	20	20	100.0%	―	無料
計	27 講座	53	―	776	994	―	96.3%	―

（２）デジタルコンテンツ人材育成事業（県補助：958 千円）

県内企業におけるデザインの活用を促進するため、県内企業とデザイナーのマッチングを促進するセミナーの開催およびデータベース「徳島クリエイターズ・ライブラリ」の更新を実施し、県内デザイナーの周知に努めた。また、県内クリエイターの認知度向上や県内企業とクリエイターのマッチングを促進するため、企業情報とくしまに掲載を行なった。

情報発信に活かせる！ユニバーサルデザインセミナー　　１回
デザイン啓発事業　　２４回

（３）プロフェッショナル人材戦略拠点事業（県受託：26,113 千円）

プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点により、県内中小企業の「攻めの経営」を支える人材確保を支援した。

地域企業経営者向けセミナーの開催	５回
相談件数	２３５社
民間人材会社への取次件数	１２７件
成約件数	１４５件

（４）中小企業総合支援費経営支援事業（県補助：23,915 千円）

県内中小企業に対し、経営診断、助言、相談等の支援を行い、活力ある中小企業の育成に努めるとともに、企業における改善活動を支援し、県内企業の競争力の強化を図った。

①支援体制整備事業

中小企業からの経営相談に応じ、適宜、各種支援策を紹介するなどのアドバイスを行った。

相談件数　１５４件

②改善エキスパート認定事業

改善活動に優れた企業人材を改善エキスパートとして認定し、優れた技術の継承、発展及び後進の育成を図ることにより、県内企業の競争力強化を支援した。

認定者数　４名（累計認定者数１３０名）

（５）徳島県経営品質協議会連携事業

経営全体の品質（経営品質）を高めるという視点から経営革新活動を行っている徳島県経営品質協議会の活動を支援し、協議会と連携して次のような研修等を実施した。

内　　容	開　催　日	参加者数
経営品質スタートアップセミナー （長久館事業共催）	11 月 25 日	19
経営品質ステップアップ研修 （長久館事業共催）	12 月 6 日、12 月 17 日 1 月 21 日、2 月 4 日	11
徳島県経営品質賞表彰式および記念講演会 （長久館事業共催）	2 月 25 日	38

（６）徳島県ＫＡＩＺＥＮ研究会連携事業

ＴＱＭ（総合「質」経営）の視点から様々な活動を行っている徳島県ＫＡＩＺＥＮ研究会の活動を支援し、研究会と連携して次の研修等を実施した。

内　　容	開　催　日	参加者数
5S 業務改善セミナー ～基本から学ぶ現場改善～ (長久館事業共催)	10 月 3 日	14
品質管理基礎(仕事の基本)セミナー (長久館事業共催)	11 月 19 日	9

実践カイゼン能力向上セミナー （長久館事業共催）	11 月 27 日	13
問題解決セミナー （長久館事業共催）	1 月 29 日	8
会報・定例会 ① 「事業に活かす知的財産権」 ② 「製品の重要な機能とは何か？何を計算するのがいいか？」 ③ 「本質をつかみ創造する」 ④ 「なぜ、不正行為は次々と起きるのか？」 ⑤ 「国や会社が異なると、当たり前と思ったことが通用しない体験」 ⑥ 「巳年は復活と再生」「改善活動で能力の向上を目指そう」 ⑦ 日亜化学工業(株)本社見学	 6 月 28 日 7 月 1 日 9 月 1 日 10 月 1 日 12 月 1 日 1 月 1 日 1 月 17 日	37 事業所 に配信

（7）中小企業・小規模事業者等ワンストップ総合支援事業（国受託：56,702 千円）

県内の中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対して、ワンストップで対応する「徳島県よろず支援拠点」を運営し、地域の支援機関と連携しながら経営相談を実施し、中小企業・小規模事業者の活性化を図った。

① 支援実績

来訪相談者数　　１，４２５件
相談実績件数　　３，９８５件

② サテライト・出張相談会の状況

ア　サテライトの設置・開設状況

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

施　設　名（所　在　地）	開　設　状　況
徳島県よろず支援拠点日本政策金融公庫 サテライト相談所（徳島市）	月１回　第２火曜日
徳島県よろず支援拠点徳島駅前サテライト相談所（徳島市）	月１回　第２日曜日 11月～毎日曜日(月４回)

イ　出張相談会の開設場所・開設状況

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

開 設 場 所（所　在　地）	開　設　状　況
徳島市産業支援交流センター（アミコビル９階：徳島市）	月２回　土曜日
小松島商工会議所（小松島市）	月平均４回　毎週木曜日
光のまちステーションプラザ（阿南市）	月１回　第３木曜日
阿波池田商工会議所（三好市）	月２回　火曜日
美馬市立図書館（美馬市）	月１回　第４水曜日
美馬市商工会（美馬市）	月１回　第３木曜日
吉野川商工会議所（吉野川市）	月１回　第４木曜日
日和佐公民館（美波町）	月１回　第２水曜日

（８）徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業（県補助他:20,110 千円）

県内ものづくり企業の一層の取引拡大と円滑な取引の推進を図るため、四国・関西において商談会を開催し、県内企業の製品・技術力等の情報発信・販路拡大を支援した。

また、経営や販路開拓に関する相談には職員が巡回訪問をし、情報提供及びアドバイスを実施した。

①　登録の推移及び登録企業の巡回訪問

未登録企業の登録については、新規に受注企業４件（縫製１件、機械金属３件）の登録を行った。また、登録企業に対しては巡回訪問及び調査書等により、企業の状況を把握するとともに企業ニーズにきめ細やかに対応した。

（登録企業の巡回訪問　県内 170 社）

（単位:件数）

年度 / 登録別 / 業種別	前年度までの計						本年度						累計					
	発注		受注		計		発注		受注		計		発注		受注		計	
		県外		県外		県外		県外		県外		県外		県外		県外		県外
縫製	51	25	122	2	173	27			1		1		51	25	123	2	174	27
機械金属	41	7	300	2	341	9			△ 4 3		△ 4 3		41	7	299	2	340	9
木工	8	0	55	0	63	0							8	0	55	0	63	0
その他	9	0	30	1	39	1							9	0	30	1	39	1
合計	109	32	507	5	616	37	0	0	0	0	0	0	109	32	507	5	616	37

△廃業

②ガイドブックの作成

更なる取引の拡大・開拓やＰＲに資するため、登録企業（機械・金属関係）の製品・設備・事業内容を調査し、ガイドブックを作成した。これまでの印刷物に加え、電子版をホームページに掲載して情報提供の強化を行った。

③ 広域商談会

ア　四国モノづくり合同商談会 2024 in EHIME

令和６年１１月２７日、アイテムえひめ（松山市）において、県内外より発注企業の外注担当者を招き、四国４県合同広域商談会を開催した。発注企業７０社・受注企業１４５社のうち徳島県より、発注企業５社・受注企業２５社が出席し、企業間の情報収集や販路拡大の場を提供した。

イ　関西・四国合同広域商談会

関西・四国及び鳥取の１１府県が合同で、京都パルスプラザ（京都市）において、令和７年２月１３日、１４日の２日間にわたり商談会を開催した。発注企業１５

４社・受注企業４２８社のうち徳島県より、発注企業１社・受注企業８社が出席し、企業間の情報収集や販路拡大の場を提供した。

④ 発注開拓

広域商談会等の開催により、機械金属業関連の発注企業に県内企業を紹介し取引の拡大に努めた。また、県内企業の巡回訪問等により相談・あっせん支援を行った。

		あっせん件数	成約件数	あっせん成約金額（千円）
機械金属	県内	34	16	46,127
	県外	193	43	183,765
	計	227	59	229,892
縫製	県内	0	0	0
	県外	0	0	0
	計	0	0	0
その他	県内	0	0	0
	県外	0	0	0
	計	0	0	0
	合計	227	59	229,892

（９）関西機械要素技術展出展事業

（県受託他：7,980 千円）

機械・金属関連企業と県外メーカーとの取引拡大を目的に、関西圏のメーカー調達・開発担当者等が多数来場する、関西機械要素技術展へ出展した。

期　　間　　令和６年１０月２日～４日
場　　所　　インテックス大阪
支援企業　　７社

（10）ＥＶ・ＨＶ・ＦＣＶ技術展出展事業（県受託他：7,748 千円）

ＧＸ関連製品・技術を有する企業が県外メーカー等に向け効果的にアピール及び販路拡大ができるよう、EV・HV・FCV 技術展への出展支援をした。

期　　間　　令和７年１月２２日～２４日
場　　所　　東京ビッグサイト
支援企業　　７社

（11）農林漁業者へのサポート活動事業（県受託：5,043 千円）

農山漁村の地域資源を活用して新たな事業や雇用等を創出する農林漁業者等（支援

事業者５者）の経営改善を図るため、企画推進員やプランナーを派遣し、経営改善戦略の策定やその実行支援を行った。

登録プランナー：１６名
延べ派遣回数　：２５回

(12) 創業促進・あったかビジネス支援事業（県補助他：13,511 千円）

「創業促進・あったかビジネス支援事業」を広く周知するとともに、創業支援および経営指導の専門家を設置し、経営相談等の支援を実施するほか、創業者等の優れた事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を行い、創業の促進や創業後のフォローアップを図った。

また、創業者数の少ない地域での創業機運醸成を図るため、南部・西部地域でのサテライト創業相談を実施するとともに、創業セミナーを行い、相談機会を拡充した。

相談実績	９１８件
セミナー等参加支援	２２回
申請書等作成指導	２９回
認定審査委員会開催数	５回
認定件数	５１件（累計認定件数５５７件）

(13) あったかビジネス大賞事業（県受託：650 千円）

前年度までにあったか事業認定を受けた事業者を対象に参加企業の募集、インターネット投票、審査会の開催等を行い、優れた事業者を表彰した。

参加企業　７社

・大賞	株式会社ケイエスケイ
・あったかビジネスプラン優秀賞	株式会社澄海
・特別賞	WORKOUTBASE24
	合同会社遍路イレブン

また、徳島ビジネスチャレンジメッセに過去のあったかビジネス認定事業者が無料で出展できるブースを設営し、販路開拓や事業 PR を支援した。

(14) スタートアップ創出促進事業（県補助：12,958 千円）

地域の課題解決につながる効果的な創業を促進し、地方創生の実現を図ることを目的として、新たに創業する者に対して創業に要する経費の一部を助成した。

採択件数	１６事業者
補助金額	１２，７３０千円
事務経費	２２８千円

(15) 徳島県イノベーション創出推進事業（県補助：6,257 千円）

一般社団法人徳島イノベーションベースなど各支援機関のコミュニティや大学等と連携し、起業家精神の養成から、多様な人材のマッチング、アイデアをビジネス化する個別メンタリング等成長ビジネスの創出を支援した。

・創業プラットフォーム運営事業（会員登録８７名）
・長久館「特別塾」開講（ＴＩＢ月例会として起業家セミナー１２回開催）
・ビジネスモデル化支援事業（学生５名にメンタリング等支援）

（16）とくしまインキュベーター事業（県補助他:10,424 千円）

ＩＣＴを活用した創業者等に対し、（株）徳島健康科学総合センター内に「ＳＯＨＯプレイス」を１０室設置し、小規模オフィスを低廉な価格で提供した。また、起業スタートアップ時の支援や交流の場の提供を目的として、「チャレンジルーム」を提供した。

〔４〕情報の収集、提供及び情報化の支援

（１）ものづくり企業ＤＸ加速化事業（県受託：7,205 千円）

ものづくり企業等のデジタル化、ＤＸの取組みを支援するための「ＤＸワンストップ支援窓口」として設置している「とくしまＤＸ推進センター」の運営とサポートを実施した。

とくしまＤＸ推進センターでは、ＤＸへの取組みステージに応じて構成した研修プログラムの実施、ＤＸ専任コーディネーターの配置による相談体制の強化、伴走型 DX スタート企業創出事業採択企業への伴走支援などを実施した。

また、徳島ビジネスチャレンジメッセにおいては、県内中小企業のＤＸ事例の展示及びセミナーを実施し横展開を図った。

ＤＸ推進セミナー開催回数	１３回
ＤＸ推進セミナー受講者数	３４５人
相談対応企業数	１１１社
相談対応件数	２６４件（累計）

（２）伴走型ＤＸスタート企業創出事業（Ａ事業）
（県補助他：1,999 千円、全国協会助成：2,001 千円）

本格的なデジタル技術を活用した設備導入前の実証の取組（PoC）等を重点的に支援し、「ＤＸに向けた潜在企業」が第一歩を踏み出す後押しをし、モデル企業を創出するため、実証の取組等に要する経費の一部を助成した。

採択件数	５事業者
補助金額	４，０００千円

（３）生産性革命投資促進事業費補助金事務局運営事業（県受託：8,136 千円）

厳しい経営環境を克服し、ＤＸによるビジネスモデルの変革を促進するため、徳島県内の中小企業者等が行う生産工程やサービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資に要する経費の一部を助成する「徳島県生産性革命投資促進事業費補助金」の事務局を運営した。

また、生産性革命投資促進事業コーディネーター２名を配置し、採択企業３８社に対して推進計画作成から実績報告までの伴走支援を実施し、事業者自らが主体的にＤＸに取り組む意識を育み、補助金活用後も継続してＤＸを推進できる基盤づくりを支援した。

（４）生産性向上投資促進事業費補助金事務局運営事業（県受託：35 千円）

県内中小企業者等のＤＸ推進による生産性向上や賃上げ応援を目的に、生産工程やサービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資に要する経費の一部を助成する「賃上げ応援！生産性向上投資促進事業費補助金」の事務局を運営した。

（５）中小企業総合応援拠点連携支援事業

徳島経済産業会館に入居する団体と連携し、共同で職員研修等の事業を実施することにより職員の資質向上につなげ、ワンストップサービス等のサポート体制の充実を図った。

（６）中小企業総合支援費情報支援事業（県補助他：56,005 千円）

情報支援を行うために必要な経営情報等を収集するとともに、情報誌やホームページにより、適宜タイムリーな情報を提供し、県内中小企業の情報化の推進を支援した。

①情報機器等整備

ホームページやＬＡＮを活用し、利用者の利便性の向上や業務の効率化を図り、情報支援体制の強化を図った。

②情報の収集及び提供

雑誌及び各種機関資料等から経営情報を収集・整理し、情報相談に応じるとともに、ホームページやメールニュース、月刊誌「企業情報とくしま」により経営情報を提供した。

③調査分析事業

県内中小企業の景気動向を四半期毎に調査し、経営の参考情報として提供した。

〔５〕技術開発・研究開発の支援

（１）成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助：23,653 千円）

四国経済産業局からの補助を受け、事業管理機関として、県内企業や大学と共同で「AI/IoT を活用した微細藻類のスマート培養システムの開発と革新的連続培養技術の確立」を実施した。

（２）次世代“光”創出・応用産業振興支援事業（県受託他：17,646 千円）

徳島大学の研究シーズを社会実装に繋げるため、研究開発支援コーディネーターによる企業訪問や県内外展示会への出展等を通じて、次世代“光”計画への参画企業の発掘を行った。

〔６〕国際ビジネス振興及び国際経済交流促進に対する支援

（１）上海事務所運営事業（県補助他：18,929 千円）

徳島県が実施する「海外展開体制整備事業」の一環として、東・東南アジアにおける事業拠点の役割を担い現地ならではの機動性や情報収集発信能力を活かして海外での販路開拓を志す県内企業への現地情報の提供や商談セッティング、事務所員・スタッフが商談会等へ参加することなどにより、県内企業の海外ビジネスをサポートするとともに、県産品フェアや観光展への出展、イベント参加等により徳島ブランドや本県の総合的認知度の促進を図り、本県企業の販路拡大および観光誘客の促進に取り組んだ。

（２）中小企業等外国出願支援事業（国補助：1,685 千円）

地域中小企業の戦略的な外国への特許出願等を促進するため、県内企業に対し、外国特許庁への出願に要する経費などを助成した。

支援企業数　１企業（３件）

Ⅱ　収益事業

収１　雇用対策推進費造成事業

（１）中小企業・雇用対策推進費造成等事業（県受託他：12,124 千円）

県の資金を地方債、政府保証債等により長期運用し、県の中小企業・雇用対策等の事業に必要な財源を確保した。

中小企業・雇用対策事業資金運用額　　36,779,897,100 円
運用益　　439,460,600 円

収２　償還支援事業

（１）償還支援事業

中小企業高度化資金等の円滑な償還を図るとともに、中小企業経営の安定に資するため償還準備金積立要領に基づき積み立てるとともに、それぞれの期日に従い県へ償還した。

ア　企業数

期首企業数	年度中の増減		期末企業数
	新規（増）	完了（減）	
0	0	0	0

イ　受取手形

（単位：枚、円）

	枚数	金額
期首預り手形額	0	0
手形預り額	0	0
手形組戻額	0	0
手形決済額	0	0
期末預り手形額	0	0

（管理状況）令和 7 年 3 月 31 日現在　　（単位：枚、円）

金融機関	枚　数	金　額
阿波銀行	0	0
徳島銀行	0	0
計	0	0

ウ　預金等

（単位：円）

	金額
期首預金額	0
手形決済額	0
口座振込額	130,000
償　還　額	0
期末預金額	0

（管理状況　令和７年３月 31 日現在）

（単位：円）

金融機関	定期預金	普通預金	計
阿波銀行	0	0	0
徳島銀行	0	0	0
計	0	0	0

エ　償還

（単位：円）

年　　月	金　　額
令和６年４月	20,000
５月	15,000
６月	20,000
７月	15,000
８月	10,000
９月	5,000
１０月	10,000
１１月	5,000
１２月	10,000
令和７年１月	5,000
２月	10,000
３月	5,000
計	130,000

収３　創造的中小企業創出支援事業

（１）創造的中小企業創出支援事業（18 千円）

未収ベンチャー企業に対して、状況に応じたきめ細かな償還指導を行った。

Ⅲ　法人会計

機構運営を円滑に実施するため、法人会計を設け、全般的な管理を行った。

（１）役員会等開催

①　理事会

回次	開　催　日	議　決　事　項
1	令和６年４月１日	・理事等の選任についての評議員会への提案について
2	令和６年４月１日	・次の者を副理事長に選定するとともに事務局長に任命することを承認する件 ・常勤役員の報酬月額について ・常勤役員の賞与総額について
3	令和６年４月 15 日	・令和６年度変更事業計画及び補正収支予算（案）について
4	令和６年５月 20 日	・令和５年度事業報告(案)について ・令和５年度収支決算(案)について ・評議員会の招集(案)について
5	令和６年６月 18 日	・評議員の選任についての評議員会への提案について
6	令和６年 10 月８日	・令和６年度第２次変更事業計画及び補正収支予算（案）について
7	令和６年 12 月 27 日	・令和６年度第３次変更事業計画及び補正収支予算（案）について
8	令和７年２月５日	・「合併に伴う変更認定申請（案）」について ・「合併契約書（案）」について ・「定款の一部改正（案）」について ・「評議員会の招集（案）」について
9	令和７年３月 11 日	・令和６年度第４次変更事業計画及び補正収支予算（案）について ・令和７年度事業計画及び収支予算（案）について ・定款の一部改正について ・就業規則の一部改正について ・臨時職員等就業規則の一部改正について ・特定費用準備資金等取扱規程の制定について ・情報通信技術の利活用等に関する支援サービス利用規程の制定について ・財務規程の一部改正について ・公印規程の一部改正について ・組織規程の一部改正について ・従たる事務所の設置について ・評議員会の招集（案）について

②　評議員会

回次	開　催　日	議　決　事　項
1	令和６年４月１日	・理事の選任について ・監事の選任について
2	令和６年４月１日	・常勤役員の報酬月額について ・常勤役員の賞与総額について
3	令和６年６月７日	・令和５年度事業報告(案)について ・令和５年度収支決算(案)について

4	令和６年６月 18 日	・評議員の選任について
5	令和７年２月 20 日	・「合併契約書（案）」について ・「定款の一部改正（案）」について
6	令和７年３月 26 日	・「定款の一部改正（案）」について

③　監査等

回次	開　催　日	議　　決　　事　　項
1	令和６年５月 17 日	・監事による令和５年度事業報告及び決算書類の監査

Ⅰ－３ 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

１　理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の運用状況

理事会は、法令・定款及び理事会運営規則に従い、重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督した。

２　理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

理事の職務の執行は、法令及び定款に基づいて行われ、その職務執行に係る情報は、法令等に基づき理事会議事録に記録され、その記録の保存・管理は、法令等に基づき適切に保存及び管理している。

３　業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

内部の統制については、重要な不備がないかを確認している。

Ⅱ 収 支 決 算

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

〔単位：円〕

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	535,201,776	501,309,500	33,892,276
未収割賦設備	39,564,460	39,584,460	△ 20,000
未収割賦設備債権損害賠償金	18,973,280	19,282,780	△ 309,500
未収リース債権	3,006,500	3,126,500	△ 120,000
△貸倒引当金	△ 40,540,965	△ 40,636,383	95,418
未収金	266,748,147	306,607,907	△ 39,859,760
前払費用	700,000	700,000	0
仮払金	204,000	204,000	0
立替金	0	0	0
未収割賦損料	4,475,329	4,475,329	0
流動資産合計	828,332,527	834,654,093	△ 6,321,566
2　固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	7,500,000	7,500,000	0
定期預金	2,000,000	2,000,000	0
基本財産合計	9,500,000	9,500,000	0
(2) 特定資産			
貸倒引当資産	20,985,969	21,146,218	△ 160,249
退職給付引当資産	55,873,898	68,966,874	△ 13,092,976
共済年金引当資産	3,583,508	3,326,158	257,350
雇用対策推進費造成資産	36,777,269,500	36,779,897,100	△ 2,627,600
地域活性化ファンド引当資産	13,105,337,800	13,104,626,100	711,700
特定資産合計	49,963,050,675	49,977,962,450	△ 14,911,775
(3) その他固定資産			
リース設備	20,268,600	20,268,600	0
△減価償却累計額	△ 17,566,120	△ 13,512,400	△ 4,053,720
ソフトウェア	2,005,850	2,578,950	△ 573,100
未収設備資金貸付金	3,199,660	3,239,000	△ 39,340
△貸倒引当金	△ 1,599,830	△ 1,619,500	19,670
差入保証金	692,132	0	692,132
長期前払費用	5,400,000	5,940,000	△ 540,000
出資金	20,000	20,000	0
求償権	27,650,000	27,685,000	△ 35,000
△求償権償却引当金	△ 13,842,234	△ 13,859,734	17,500
電話加入権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	26,303,042	30,814,900	△ 4,511,858
固定資産合計	49,998,853,717	50,018,277,350	△ 19,423,633
資産合計	50,827,186,244	50,852,931,443	△ 25,745,199
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
短期借入金	37,737,269,500	37,739,897,100	△ 2,627,600
1年以内返済予定リース債務	2,702,480	4,053,720	△ 1,351,240
未払金	124,466,368	117,087,319	7,379,049
預り金	229,465	2,728,347	△ 2,498,882
流動負債合計	37,864,667,813	37,859,712,766	901,327
2　固定負債			
長期借入金	11,990,000,000	11,990,000,000	0
割賦販売債権預り保証金	4,626,000	4,626,000	0
長期預り金	193,076,805	193,450,557	△ 373,752
リース債務	0	2,702,480	△ 2,702,480
退職給付引当金	55,873,898	68,966,874	△ 13,092,976
共済年金引当金	3,583,508	3,909,910	△ 326,402
固定負債合計	12,247,160,211	12,267,709,541	△ 20,549,330
負債合計	50,111,828,024	50,127,422,307	△ 15,594,283
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
出捐金	6,000,000	6,000,000	0
指定正味財産合計	6,000,000	6,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2　一般正味財産	709,358,220	719,509,136	△ 10,150,916
（うち基本財産への充当額）	(3,500,000)	(3,500,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(5,337,800)	(4,626,100)	(711,700)
正味財産合計	715,358,220	725,509,136	△ 10,150,916
負債及び正味財産合計	50,827,186,244	50,852,931,443	△ 25,745,199

貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合　計
Ⅰ　資産の部					
1　流動資産					
現金預金	291,890,498	233,812,864	9,498,414		535,201,776
未収割賦設備	39,564,460				39,564,460
未収割賦設備債権損害賠償金	18,973,280				18,973,280
未収リース債権	3,006,500				3,006,500
△貸倒引当金	△ 40,540,965				△ 40,540,965
未収金	253,324,147	13,424,000			266,748,147
前払費用	700,000				700,000
仮払金	204,000				204,000
立替金	0				0
他会計へ	230,867,200	12,417,370	20,594,724	△ 263,879,294	0
未収割賦損料	4,475,329				4,475,329
流動資産合計	802,464,449	259,654,234	30,093,138	△ 263,879,294	828,332,527
2　固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	7,500,000				7,500,000
定期預金	2,000,000				2,000,000
基本財産合計	9,500,000				9,500,000
(2) 特定資産					
貸倒引当資産	20,985,969				20,985,969
退職給付引当資産	55,873,898				55,873,898
共済年金引当資産	3,583,508				3,583,508
雇用対策推進費造成資産		36,777,269,500			36,777,269,500
地域活性化ファンド引当資産	13,105,337,800				13,105,337,800
特定資産合計	13,185,781,175	36,777,269,500			49,963,050,675
(3) その他固定資産					
リース設備	20,268,600				20,268,600
△減価償却累計額	△ 17,566,120				△ 17,566,120
ソフトウェア			2,005,850		2,005,850
未収設備資金貸付金	3,199,660				3,199,660
△貸倒引当金	△ 1,599,830				△ 1,599,830
差入保証金	692,132				692,132
長期前払費用		5,400,000			5,400,000
他会計へ	150,000,000	960,000,000		△ 1,110,000,000	0
出資金			20,000		20,000
求償権		27,650,000			27,650,000
△求償権償却引当金		△ 13,842,234			△ 13,842,234
電話加入権	74,984				74,984
その他固定資産合計	155,069,426	979,207,766	2,025,850	△ 1,110,000,000	26,303,042
固定資産合計	13,350,350,601	37,756,477,266	2,025,850	△ 1,110,000,000	49,998,853,717
資産合計	14,152,815,050	38,016,131,500	32,118,988	△ 1,373,879,294	50,827,186,244
Ⅱ　負債の部					
1　流動負債					
短期借入金		37,737,269,500			37,737,269,500
1年以内返済予定リース債務	2,702,480				2,702,480
未払金	121,407,540	2,189,929	868,899		124,466,368
預り金	229,465				229,465
他会計から	217,479,294	21,400,000	25,000,000	△ 263,879,294	0
流動負債合計	341,818,779	37,760,859,429	25,868,899	△ 263,879,294	37,864,667,813
2　固定負債					
長期借入金	11,990,000,000				11,990,000,000
他会計から	1,110,000,000			△ 1,110,000,000	0
割賦販売債権預り保証金	4,626,000				4,626,000
長期預り金	22,452,434	170,624,371			193,076,805
退職給付引当金	55,873,898				55,873,898
共済年金引当金	3,583,508				3,583,508
固定負債合計	13,186,535,840	170,624,371	0	△ 1,110,000,000	12,247,160,211
負債合計	13,528,354,619	37,931,483,800	25,868,899	△ 1,373,879,294	50,111,828,024
Ⅲ　正味財産の部					
1　指定正味財産					
出捐金	6,000,000				6,000,000
指定正味財産合計	6,000,000	0	0	0	6,000,000
（うち基本財産への充当額）	(6,000,000)	( )	( )		(6,000,000)
（うち特定資産への充当額）	( )	( )	( )		(0)
2　一般正味財産	618,460,431	84,647,700	6,250,089		709,358,220
（うち基本財産への充当額）	(3,500,000)	( )	( )		(3,500,000)
（うち特定資産への充当額）	(5,337,800)	( )	( )		(5,337,800)
正味財産合計	624,460,431	84,647,700	6,250,089	0	715,358,220
負債及び正味財産合計	14,152,815,050	38,016,131,500	32,118,988	△ 1,373,879,294	50,827,186,244

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	750,048	750,040	8
基本財産受取利息	48	40	8
基本財産受取配当金	750,000	750,000	0
特定資産運用益	28,429,526	28,420,280	9,246
特定資産受取利息	28,429,526	28,420,280	9,246
受取会費	4,100,000	4,165,000	△ 65,000
賛助会員受取会費	4,100,000	4,165,000	△ 65,000
事業収益	158,268,896	170,537,954	△ 12,269,058
分担金	5,688,056	5,314,194	373,862
受取都道府県受託金	91,638,524	95,264,373	△ 3,625,849
受取国庫受託金	60,942,316	69,959,387	△ 9,017,071
受取補助金等	466,770,130	471,459,023	△ 4,688,893
受取国庫補助金	25,337,672	26,343,547	△ 1,005,875
受取都道府県補助金	439,432,458	443,417,976	△ 3,985,518
受取民間補助金	2,000,000	1,697,500	302,500
雑収益	3,732,328	12,080,939	△ 8,348,611
受取利息	402,156	12,341	389,815
雑収益	3,330,172	12,068,598	△ 8,738,426
経常収益計	662,050,928	687,413,236	△ 25,362,308

科　　目	当年度	前年度	増減
(2) 経常費用			
事業費	626,249,062	657,780,673	△ 31,531,611
給料手当	59,218,890	61,572,129	△ 2,353,239
退職給付費用	8,502,335	4,695,146	3,807,189
福利厚生費	14,856,223	14,539,238	316,985
賃金	25,473,318	40,694,184	△ 15,220,866
諸謝金	90,076,820	88,124,148	1,952,672
旅費交通費	6,384,977	5,360,027	1,024,950
保険料	906,800	798,440	108,360
租税公課	3,748,824	11,543,468	△ 7,794,644
渉外費	2,306	2,181	125
消耗品費	5,281,245	9,531,874	△ 4,250,629
燃料費	370,898	406,296	△ 35,398
印刷製本費	4,123,766	6,030,273	△ 1,906,507
通信運搬費	4,193,017	4,936,025	△ 743,008
会議費	61,044	39,172	21,872
水道光熱費	2,661,173	2,668,654	△ 7,481
広告宣伝費	603,900	1,413,662	△ 809,762
修繕費	224,949	79,255	145,694
支払手数料	7,780,630	1,918,800	5,861,830
使用料及び賃借料	56,821,350	47,142,706	9,678,644
減価償却費	4,053,720	4,053,720	0
支払委託費	9,342,655	21,910,099	△ 12,567,444
支払負担金	1,666,486	1,362,366	304,120
支払利息	3,931,471	10,416,698	△ 6,485,227
雑費	501,629	2,313,803	△ 1,812,174
貸倒引当金繰入額	△ 115,088	△ 1,218,050	1,102,962
支払リース料	4,792,694	5,061,276	△ 268,582
支払助成金	310,783,030	312,385,083	△ 1,602,053
管理費	45,970,282	44,002,296	1,967,986
役員報酬	11,819,200	13,406,600	△ 1,587,400
給料手当	10,854,000	9,097,196	1,756,804
福利厚生費	4,352,170	4,439,514	△ 87,344
賃金	19,237	0	19,237
諸謝金	3,035,080	3,520,000	△ 484,920
旅費交通費	122,736	237,326	△ 114,590
租税公課	2,656,176	134,750	2,521,426
渉外費	102,661	88,080	14,581
消耗品費	766,680	957,850	△ 191,170
印刷製本費	279,050	275,750	3,300
通信運搬費	61,254	64,692	△ 3,438
会議費	7,054	3,120	3,934
水道光熱費	3,472,793	3,242,609	230,184
広告宣伝費	202,500	92,500	110,000
支払手数料	11,330	3,300	8,030
使用料及び賃借料	5,617,396	6,318,659	△ 701,263
支払委託費	801,000	813,100	△ 12,100
支払負担金	1,021,815	1,020,700	1,115
減価償却費	573,100	286,550	286,550
支払リース料	195,050	0	195,050
経常費用計	672,219,344	701,782,969	△ 29,563,625
当期経常増減額	△ 10,168,416	△ 14,369,733	4,201,317
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
求償権償却引当金戻入益	17,500	12,019,847	△ 12,002,347
経常外収益計	17,500	12,019,847	△ 12,002,347
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0	21,000,000	△ 21,000,000
経常外費用計	0	21,000,000	△ 21,000,000
当期経常外増減額	17,500	△ 8,980,153	8,997,653
当期一般正味財産増減額	△ 10,150,916	△ 23,349,886	13,198,970
一般正味財産期首残高	719,509,136	742,859,022	△ 23,349,886
一般正味財産期末残高	709,358,220	719,509,136	△ 10,150,916
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取民間助成金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
民間助成金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	6,000,000	6,000,000	0
指定正味財産期末残高	6,000,000	6,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	715,358,220	725,509,136	△ 10,150,916

正 味 財 産 増 減 内 訳 表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1	収1	収2	収3	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	750,048							750,048
基本財産受取利息	48							48
基本財産受取配当金	750,000							750,000
特定資産運用益	28,429,526							28,429,526
特定資産受取利息	28,429,526							28,429,526
受取会費	2,100,000					2,000,000		4,100,000
賛助会員受取会費	2,100,000					2,000,000		4,100,000
事業収益	140,144,488	12,124,000			12,124,000	6,000,408		158,268,896
分担金	5,666,376					21,680		5,688,056
受取都道府県受託金	77,775,624	12,124,000			12,124,000	1,738,900		91,638,524
受取国庫受託金	56,702,488					4,239,828		60,942,316
受取補助金等	432,376,208					34,393,922		466,770,130
受取国庫補助金	25,337,672							25,337,672
受取都道府県補助金	405,038,536					34,393,922		439,432,458
受取民間補助金	2,000,000							2,000,000
雑収益	927,095	99,741	5,073	88,661	193,475	2,611,758		3,732,328
受取利息	23,874	99,741	5,073	88,661	193,475	184,807		402,156
雑収益	903,221					2,426,951		3,330,172
経常収益計	604,727,365	12,223,741	5,073	88,661	12,317,475	45,006,088		662,050,928
事業費	614,107,562	12,124,000		17,500	12,141,500			626,249,062
給料手当	56,152,890	3,066,000			3,066,000			59,218,890
退職給付費用	8,502,335							8,502,335
福利厚生費	14,156,223	700,000			700,000			14,856,223
賃金	25,473,318							25,473,318
諸謝金	90,076,820							90,076,820
旅費交通費	6,384,977							6,384,977
保険料	630,800	276,000			276,000			906,800
租税公課	2,031,548	1,717,276			1,717,276			3,748,824
渉外費	2,306							2,306
消耗品費	4,767,598	513,647			513,647			5,281,245
燃料費	370,898							370,898
印刷製本費	4,123,766							4,123,766
通信運搬費	4,193,017							4,193,017
会議費	61,044							61,044
水道光熱費	2,661,173							2,661,173
広告宣伝費	603,900							603,900
修繕費	224,949							224,949
支払手数料	7,780,630							7,780,630
使用料及び賃借料	55,768,320	1,053,030			1,053,030			56,821,350
減価償却費	4,053,720							4,053,720
支払委託費	9,342,655							9,342,655
支払負担金	1,666,486							1,666,486
支払利息		3,931,471			3,931,471			3,931,471
雑費	484,129			17,500	17,500			501,629
貸倒引当金繰入額	△ 115,088							△ 115,088
支払リース料	3,926,118	866,576			866,576			4,792,694
支払助成金	310,783,030							310,783,030
管理費						45,970,282		45,970,282
役員報酬						11,819,200		11,819,200
給料手当						10,854,000		10,854,000
福利厚生費						4,352,170		4,352,170
賃金						19,237		19,237
諸謝金						3,035,080		3,035,080
旅費交通費						122,736		122,736
租税公課						2,656,176		2,656,176
渉外費						102,661		102,661
消耗品費						766,680		766,680
印刷製本費						279,050		279,050
通信運搬費						61,254		61,254
会議費						7,054		7,054
水道光熱費						3,472,793		3,472,793
広告宣伝費						202,500		202,500
支払手数料						11,330		11,330
使用料及び賃借料						5,617,396		5,617,396
支払委託費						801,000		801,000
支払負担金						1,021,815		1,021,815
減価償却費						573,100		573,100
支払リース料						195,050		195,050
経常費用計	614,107,562	12,124,000		17,500	12,141,500	45,970,282		672,219,344
当期経常増減額	△ 9,380,197	99,741	5,073	71,161	175,975	△ 964,194		△ 10,168,416
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
求償権償却引当金戻入益				17,500	17,500			17,500
経常外収益計				17,500	17,500			17,500
(2) 経常外費用								
貸倒損失								
経常外費用計								
当期経常外増減額				17,500	17,500			17,500
当期一般正味財産増減額	△ 9,380,197	99,741	5,073	88,661	193,475	△ 964,194		△ 10,150,916
一般正味財産期首残高	627,840,628	768,139	10,740,028	72,946,058	84,454,225	7,214,283		719,509,136
一般正味財産期末残高	618,460,431	867,880	10,745,101	73,034,719	84,647,700	6,250,089		709,358,220
Ⅱ　指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高	6,000,000	0	0	0	0	0		6,000,000
指定正味財産期末残高	6,000,000	0	0	0	0	0		6,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	624,460,431	867,880	10,745,101	73,034,719	84,647,700	6,250,089		715,358,220

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	750,048	750,040	8
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	27,703,858	27,708,580	△ 4,722
会費収入			
会費収入	4,100,000	4,165,000	△ 65,000
事業及び補助金収入			
事業及び補助金収入	659,846,124	621,401,756	38,444,368
負担金収入			
負担金収入	5,603,576	5,207,712	395,864
雑収入			
雑収入	599,860	11,625,999	△ 11,026,139
事業活動収入計	698,603,466	670,859,087	27,744,379
2. 事業活動支出			
事業費支出			
事業費支出	636,297,491	622,533,422	13,764,069
管理費支出			
管理費支出	34,186,210	36,792,837	△ 2,606,627
事業活動支出計	670,483,701	659,326,259	11,157,442
小計	28,119,765	11,532,828	16,586,937
事業活動によるキャッシュ・フロー	28,119,765	11,532,828	16,586,937
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	13,253,225	1,330,037	11,923,188
その他の投資活動収入	523,840	5,413,402	△ 4,889,562
投資活動収入計	13,777,065	6,743,439	7,033,626
2. 投資活動支出			
特定資産組入支出	257,350	4,422,246	△ 4,164,896
固定資産取得支出		2,865,500	△ 2,865,500
その他の投資活動支出	692,132		692,132
投資活動支出計	949,482	7,287,746	△ 6,338,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,827,583	△ 544,307	13,371,890
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
借入金収入	75,477,166,600	75,482,421,800	△ 5,255,200
その他の財務活動収入			
その他の財務活動収入		854,788	△ 854,788
財務活動収入計	75,477,166,600	75,483,276,588	△ 6,109,988
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
借入金返済支出	75,479,794,200	75,485,049,400	△ 5,255,200
その他の財務活動支出			
その他の財務活動支出	4,427,472	4,053,720	373,752
財務活動支出計	75,484,221,672	75,489,103,120	△ 4,881,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,055,072	△ 5,826,532	△ 1,228,540
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	33,892,276	5,161,989	28,730,287
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	441,309,500	436,147,511	5,161,989
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	475,201,776	441,309,500	33,892,276

附　属　明　細　書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、その内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	42,255,883	64,831		179,919	42,140,795
求償権償却引当金	13,859,734	0		17,500	13,842,234
退職給付引当金	68,966,874	5,676,220	18,769,196		55,873,898
共済年金引当金	3,909,910	257,350	583,752		3,583,508
合　計	128,992,401	5,998,401	19,352,948	197,419	115,440,435

（注）貸倒引当金、求償権償却引当金の当期減少額「その他」は、回収による戻入額

（注）引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、その内容の記載を省略する。

財　　産　　目　　録

令和７年３月３１日現在　　（単位：円）

貸借対照表科目			場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）					
	現金預金	現金	現金	運転資金として	9,620
		普通預金	普通預金 阿波銀行本店営業部	運転資金として	417,030,744
			普通預金 徳島大正銀行本店営業部	運転資金として	50,351,712
			普通預金 みずほ銀行徳島支店	運転資金として	2,310,935
			普通預金 四国銀行本店営業部	運転資金として	362,142
			普通預金 JA徳島信連本所	運転資金として	5,086,995
			普通預金 徳島信用金庫本店営業部	運転資金として	280
			普通預金 阿南信用金庫本店	運転資金として	2,801
			普通預金 中國銀行	運転資金として	46,547
		定期預金	定期預金 高知銀行		60,000,000
	未収割賦設備		小規模企業者等設備貸与の未収 3企業	公1-1：小規模企業者等貸与事業における割賦設備の未収	39,564,460
	未収割賦設備債権損害賠償金		小規模企業者等設備貸与の未収のうち契約解除 4企業9件	公1-1：小規模企業者等貸与事業、県単貸与事業における割賦契約に伴う損害賠償金	18,973,280
	未収リース債権		小規模企業者等設備貸与（リース）の未収 1企業	公1-1：小規模企業者等貸与事業におけるリース料の未収	3,006,500
	△貸倒引当金			公1-1：設備貸与、リース債権に対する貸倒に係る引当金	△ 40,540,965
	未収金			国・県等の補助金・受託金の未収	266,748,147
	前払費用		上海事務所運営事業	公1-3：海外旅行保険前払い	700,000
	仮払金			公1-1：設備貸与事業に係る訴訟費用	204,000
	未収割賦損料		小規模企業者等設備貸与の未収 3企業	公1-1：小規模企業者等貸与事業における割賦損料の未収	4,475,329
流動資産合計					828,332,527
（固定資産）					
基本財産	投資有価証券		四国放送株式	公益目的事業及び公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務または活動の用に供する財産	7,500,000
	定期預金		商工中金		2,000,000
特定資産	貸倒引当資産		普通預金 阿波銀行	公1-1：貸倒に備え引当てしている預金 公益目的保有財産である	20,985,969
	退職給付引当資産		普通預金 阿波銀行	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	5,873,898
			定期預金 高知銀行　徳島支店		50,000,000
	共済年金引当資産		全国中小企業振興機関共済会	職員に対する退職共済年金の支払いに備えたもの	3,583,508
	雇用対策推進費造成資産		みずほ証券：大阪市第18回公募公債、265回地方公共金融機構債券、242回政府保証高速道路返済債券他	収1：元本が確実な債券の運用により、県が行う中小企業・雇用対策等の事業費を確保するための財産である	36,777,269,500
	地域活性化ファンド引当資産		野村證券(株)：423回大阪府公募公債他	公1-2：基金を造成し、債券等の運用益で活性化事業に取り組む中小企業等の新商品・技術開発及び販路開拓を支援する公益目的保有財産である	968,114,260
			SMBC日興証券(株)：H29-3広島県公募公債他		1,219,837,700
			大和証券(株)：北海道H29-7公募公債他		3,299,172,300
			みずほ証券(株)：440回大阪府公募公債他		7,617,797,009
			阿波銀行：定期預金		416,531

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
その他固定資産	リース設備		公1-4：サーバー機器一式、公益目的保有財産である	20,268,600
	△減価償却累計額		公1-4：サーバー機器一式に係るものである	△ 17,566,120
	ソフトウェア		法人会計：調書システム	2,005,850
	未収設備資金貸付金	小規模企業者等設備資金貸付のうち未収1企業	公1-1：小規模企業者等に対し設備資金貸付を行った未収金、公益目的保有財産である	3,199,660
	△貸倒引当金		公1-1：設備資金貸付事業に対する貸倒に係る引当金	△ 1,599,830
	差入保証金		公1-6：上海事務所賃貸に係る保証金	692,132
	長期前払費用		収1：コミットメントライン契約締結手数料	5,400,000
	出資金	徳島信用金庫	法人会計：経済飛躍ファンド借入金に係る出資金	10,000
		阿南信用金庫		10,000
	求償権		収3：創造的中小企業創出支援事業に係る不良債権	27,650,000
	△求償権償却引当金		収3：創造的中小企業創出支援事業の求償権に係る引当金	△ 13,842,234
	電話加入権		公1-5：公益目的保有財産である	74,984
固定資産合計				49,998,853,717
資産合計				50,827,186,244
(流動負債)				
	短期借入金	みずほ銀行	収1：県借入金返済のための一時的な借入	20,737,269,500
		阿波銀行		8,000,000,000
		徳島大正銀行		5,000,000,000
		四国銀行		2,000,000,000
		JAバンク徳島信連		2,000,000,000
	1年以内返済予定リース債務	富士通リース(株)	公1-4：サーバー機器一式	2,702,480
	未払金		公1-1：中小企業円滑化事業に係る徳島県信用保証協会への助成金及び給料、謝金他未払分	124,466,368
	預り金		起業家支援施設入居料預り分等	229,465
流動負債合計				37,864,667,813
(固定負債)				
	長期借入金	徳島県	公1-2:ファンド基金造成のための借入	10,570,000,000
		銀行長期借入金 阿波銀行、徳島大正銀行、JAバンク徳島信連、徳島信金、阿南信金	公1-2：ファンド基金造成のための借入	1,190,000,000
		その他長期借入金 (公財)徳島県水産振興公害対策基金、四国化工機(株)	公1-2：ファンド基金造成のための借入	230,000,000
	割賦販売債権預り保証金	設備貸与企業	公1-1：設備貸与事業に係る企業からの保証金	4,626,000
	長期預り金	日本政策金融公庫	公1-1：設備貸与事業に係る機械類信用保険金の預り金	22,452,434
		徳島県	収3:債券運用益	170,624,371
	退職給付引当金	職員		55,873,898
	共済年金引当金	職員		3,583,508
固定負債合計				12,247,160,211
負債合計				50,111,828,024
正味財産				715,358,220

財務諸表に対する注記

共通

1、重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるものにつき、決算日の市場価格に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①リース設備

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手)にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

②器具備品、ソフトウェア

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦・リース債権及び設備資金貸付債権の貸倒れによる損失に備えるため、設備導入資金債権管理規程集(平成16年3月)に準じ計上している。

求償権引当金

求償権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法による債権償却特別勘定の繰入率と同様の50%を引当計上している。

共済年金引当金

期末共済年金の保険料累計額に相当する金額の100%を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額の100%を計上している。

(4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

現金預金、ただし、預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2、担保に供している資産

該当なし

3、関連当事者との取引の内容

該当事項なし

4、キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	501,309,500	現金預金勘定	535,201,776
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 60,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 60,000,000
現金及び現金同等物	441,309,500	現金及び現金同等物	475,201,776

(2)重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当事項なし

財務諸表に対する注記

公 1

◎ 公益目的事業の集約

従来、5つに分類していた公益目的事業の事業区分について、当期より1つに集約した。

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	7,500,000	0	0	7,500,000
定期預金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	2,000,000
特定資産				
地域活性化ファンド引当資産	13,104,626,100	757,000	45,300	13,105,337,800
貸倒引当資産	21,146,218	0	160,249	20,985,969
退職給付引当資産	0	74,657,062	18,783,164	55,873,898
共済年金引当資産	3,181,858	1,375,150	973,500	3,583,508
合　計	13,138,454,176	77,789,212	20,962,213	13,195,281,175

2、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	7,500,000	5,000,000	2,500,000	0
定期預金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0
特定資産				
地域活性化ファンド引当資産	13,105,337,800		5,337,800	13,100,000,000
貸倒引当資産	20,985,969	0	0	20,985,969
退職給付引当資産	55,873,898	0	0	55,873,898
共済年金引当資産	3,583,508	0	0	3,583,508
合　計	13,195,281,175	6,000,000	8,837,800	13,180,443,375

3、有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

銘 柄 名	帳簿価額	時　価	評価差益
広島県H29第3回公募公債	219,837,700	215,490,000	△ 4,347,700
長崎県H29第2回公募公債	318,386,509	312,134,780	△ 6,251,729
愛知県H29第6回公募公債	100,084,300	98,270,000	△ 1,814,300
東京都公募公債771回	1,099,326,200	1,077,780,000	△ 21,546,200
北海道H29第7回公募公債	300,182,300	294,450,000	△ 5,732,300
京都市H29第1回公募公債	100,072,800	98,170,000	△ 1,902,800
広島県H29第3回公募公債	199,852,500	195,900,000	△ 3,952,500
京都府H29第7回公募公債	99,926,200	97,960,000	△ 1,966,200
大阪市H29第4回公募公債	1,299,041,200	1,273,480,000	△ 25,561,200
第173回共同発行市場公募地方債	100,097,300	98,190,000	△ 1,907,300
大阪府公募公債第423回	468,114,260	459,020,484	△ 9,093,776
第440回 大阪府公募公債	2,700,000,000	2,604,150,000	△ 95,850,000
第186回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	971,800,000	△ 28,200,000
第186回共同発行市場公募地方債	3,400,000,000	3,301,740,000	△ 98,260,000
第186回共同発行市場公募地方債	1,200,000,000	1,165,680,000	△ 34,320,000
第186回共同発行市場公募地方債	500,000,000	485,746,500	△ 14,253,500
合　計	13,104,921,269	12,749,961,764	△ 354,959,505

4、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
徳島県中小企業金融円滑化事業補助金	徳島県	0	231,574,360	231,574,360	0	
設備資金貸付事業推進費補助金	徳島県	0	1,590,000	1,590,000	0	
とくしま経営塾「長久館」事業運営費補助金	徳島県	0	10,525,814	10,525,814	0	
デジタルコンテンツ人材育成事業	徳島県	0	957,661	957,661	0	
徳島県中小企業総合支援費経営支援事業費補助金	徳島県	0	23,915,379	23,915,379	0	
徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業費補助金	徳島県	0	19,831,000	19,831,000	0	
創業促進・あったかビジネス支援事業	徳島県	0	13,397,106	13,397,106	0	
スタートアップ創出促進事業	徳島県	0	12,957,578	12,957,578	0	
徳島県イノベーション創出推進事業	徳島県	0	6,257,320	6,257,320	0	
とくしまインキュベーター事業	徳島県	0	9,407,967	9,407,967	0	
伴走型DXスタート企業創出事業	全国協会・徳島県	0	3,998,972	3,998,972	0	
中小企業総合支援費・情報支援事業費補助金	徳島県	0	53,711,379	53,711,379	0	
成長型中小企業等研究開発支援事業	四国経済産業局	0	23,652,672	23,652,672	0	
上海事務所運営事業補助金	徳島県	0	18,914,000	18,914,000	0	
中小企業等外国出願支援事業	四国経済産業局	0	1,685,000	1,685,000	0	
合　計		0	432,376,208	432,376,208	0	

※但し、内部取引を除く

5、リース取引関係

（1）ファイナンスリース取引

①所有権移転外ファイナンス・リース取引

（リース資産の内容）

その他固定資産

リース設備

コンピュータ設備（サーバ）である。

（2）リース債務については、従来全額固定負債に計上していたが、今期より1年以内返済予定のものは流動負債に計上することに改めた。

財務諸表に対する注記

収 1

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
雇用対策推進費造成資産	36,779,897,100	17,200	2,644,800	36,777,269,500
共済年金引当資産	54,600	0	54,600	0
合　計	36,779,951,700	17,200	2,699,400	36,777,269,500

2、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
雇用対策推進費造成資産	36,777,269,500	0	0	36,777,269,500
共済年金引当資産	0	0	0	0
合　計	36,777,269,500	0	0	36,777,269,500

3、有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

銘 柄 名	帳簿価額	時　価	評価差益
239回政保日本高速道路保有債務返済機構債	1,984,895,000	1,919,400,000	△ 65,495,000
18回大阪市公募公債	4,100,000,000	3,958,140,000	△ 141,860,000
10回札幌市公募公債	100,000,000	96,520,000	△ 3,480,000
242回政保日本高速道路保有債務返済機構債	9,500,000,000	9,156,100,000	△ 343,900,000
24回兵庫県公募公債	599,655,000	576,780,000	△ 22,875,000
F265回地方公共団体金融機構債	20,000,000,000	19,104,000,000	△ 896,000,000
40回地方公共団体金融機構債	217,807,700	195,560,000	△ 22,247,700
13回京都市公募公債	109,162,700	97,710,000	△ 11,452,700
235回政保日本高速道路保有債務返済機構債	108,300,100	96,750,000	△ 11,550,100
152回利付国庫債券	57,449,000	51,428,335	△ 6,020,665
合　計	36,777,269,500	35,252,388,335	△ 1,524,881,165

財務諸表に対する注記

収 2

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	68,966,874	0	68,966,874	0
共済年金引当資産	44,700	0	44,700	0
合　計	69,011,574	0	69,011,574	0

2、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
共済年金引当資産	0	0	0	0
合　計	0	0	0	0

財務諸表に対する注記

収 3

1、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
共済年金引当資産	45,000	0	45,000	0
合　計	45,000	0	45,000	0

2、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
共済年金引当資産	0	0	0	0
合　計	0	0	0	0

財務諸表に対する注記

法　人

1、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
徳島県中小企業金融円滑化事業補助金	徳島県	0	655,000	655,000	0	
設備資金貸付事業補助金	徳島県	0	410,000	410,000	0	
徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業費補助金他	徳島県	0	2,297,000	2,297,000	0	
徳島県中小企業総合支援費経営支援事業費補助金	徳島県	0	280,621	280,621	0	
徳島県イノベーション創出推進事業補助金	徳島県	0	742,680	742,680	0	
中小企業総合支援費情報支援事業費補助金他	徳島県	0	30,008,621	30,008,621	0	
合　計		0	34,393,922	34,393,922	0	

2、ソフトウェアの減価償却累計額は、従来間接法により表示してきたが、今期より直接法により表示することに変更した。

独立監査人の監査報告書

令和７年５月 14 日

公益財団法人　とくしま産業振興機構
理事会 御中

大西公認会計士事務所

公認会計士 大西仁幸 印

＜財務諸表等監査＞

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人とくしま産業振興機構の令和６年４月１日から令和７年３月 31 日までの事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－５(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要

な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項

に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人とくしま産業振興機構の令和 7 年 3 月 31 日現在の事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

6

財産目録に対する理事者及び監事の責任 6

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告書

令和７年５月１５日

公益財団法人とくしま産業振興機構
代表理事　板東 安彦　殿

公益財団法人とくしま産業振興機構
監事　森 琢真
監事　田戸 成幸

私たち監事は、令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの事業年度の当法人及び令和７年４月１日に吸収合併した旧公益財団法人ｅ－とくしま推進財団の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

第１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

第２　監査の結果

１　事業報告等の監査結果

（１）事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（２）理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（３）法人の業務の適性を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。

２　計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上